



平成 29 年 12 月期第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 7 月 31 日

上場会社名 セーラー万年筆株式会社

上場取引所 東

コード番号 7992 URL <http://www.sailor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 比佐 泰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 石崎 邦生 TEL 03-3846-2651

四半期報告書提出予定日 平成 29 年 8 月 10 日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 12 月期第 2 四半期の連結業績(平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 12 月期第 2 四半期	2,947	△0.4	16	△42.7	34	0.6	67	728.2
28 年 12 月期第 2 四半期	2,958	△4.1	29	△29.0	34	0.8	8	△88.7

(注) 包括利益 29 年 12 月期第 2 四半期 46 百万円(-%) 28 年 12 月期第 2 四半期 △8 百万円(-%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 12 月期第 2 四半期	5.42	—
28 年 12 月期第 2 四半期	0.65	—

※平成 29 年 7 月 1 日付で普通株式につき 10 株を 1 株とする株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 12 月期第 2 四半期	4,847	1,817	37.5	145.31
28 年 12 月期	5,131	1,836	34.7	142.45

(参考) 自己資本 29 年 12 月期第 2 四半期 1,817 百万円 28 年 12 月期 1,781 百万円

※平成 29 年 7 月 1 日付で普通株式につき 10 株を 1 株とする株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1 株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 12 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29 年 12 月期	—	0.00	—	—	—
29 年 12 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 29 年 12 月期の連結業績予想(平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,010	0.5	83	76.4	93	231.0	167	—	13.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成 29 年 12 月期(通期)の 1 株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社(社名) , 除外 — 社(社名)

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ②①以外の会計方針の変更 : 無
- ③会計上の見積りの変更 : 無
- ④修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	12,521,961株	28年12月期	12,521,961株
②期末自己株式数	29年12月期2Q	13,922株	28年12月期	13,627株
③期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	12,508,254株	28年12月期2Q	12,508,379株

平成29年7月1日付で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の業績予想について)

当社は、平成29年3月29日開催の第104期定時株主総会において、株式併合、単元株式数の変更について承認可決され、平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年12月期の連結業績予想は以下の通りとなります。

1株当たり当期純利益 通期 1円34銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日～平成29年6月30日)の概況

当第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日～平成29年6月30日)におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用・所得環境に改善の動きがみられるなど堅調に推移しましたが、世界各地で発生するテロや米国、中国、北朝鮮などの政治リスクなどがあり、先行きについては慎重な姿勢をくずさないような状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、販売活動を活発化させるとともに、工場の生産性向上に努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間につきましては、ロボット機器事業における米国子会社の株式売却により連結子会社から持分法適用会社となった影響もあって、売上高29億4千7百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益1千6百万円(前年同期比42.7%減)、経常利益3千4百万円(前年同期比0.6%増)、純利益につきましては、関係会社株式売却損2千5百万円の計上があったものの、投資有価証券売却益5千7百万円の計上などもあって、親会社株主に帰属する四半期純利益6千7百万円(前年同期比728.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(文具事業)

文具事業につきましては、売上高は20億7千1百万円(前年同期比0.7%減)とほぼ前年並みだったものの、万年筆増産のための設備投資や新製品投入遅れ等により、セグメント損失7百万円(前年同期セグメント利益2千7百万円)となりました。

(ロボット機器事業)

ロボット機器事業につきましては、主力製品の射出成型機用取出ロボットの売上は好調に推移し、米国連結子会社の株式売却の影響などがあったものの、売上高8億7千5百万円(前年同期比0.5%増)となりました。利益につきましては、セグメント利益2千4百万円(前年同期比1640.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

資産合計は、米国連結子会社の株式売却の影響などから、前連結会計年度末に比べて2億8千3百万円減少し、48億4千7百万円となりました。このうち流動資産は、現金及び預金の減少1億8千9百万円、商品及び製品の減少6千1百万円等により、2億4千8百万円減少して34億8千7百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券の減少3千万円などにより、前連結会計年度から3千4百万円減少して、13億6千万円となりました。

(負債の状況)

負債合計は、前連結会計年度に比べて2億6千4百万円減少し、30億3千万円となりました。このうち、流動負債は、短期借入金の返済による減少8千2百万円、その他の減少8千4百万円等により、前連結会計年度末より2億4千9百万円減少し、20億2千3百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末より1千4百万円減少し、10億6百万円となりました。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末から1千9百万円減少して、18億1千7百万円となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,057,750	868,069
受取手形及び売掛金	1,167,322	1,198,821
商品及び製品	672,304	610,807
仕掛品	187,163	161,029
原材料及び貯蔵品	574,473	606,693
その他	82,062	47,999
貸倒引当金	△4,733	△5,976
流動資産合計	3,736,342	3,487,444
固定資産		
有形固定資産		
土地	859,647	859,647
その他(純額)	85,337	96,112
有形固定資産合計	944,985	955,760
無形固定資産		
	76,980	67,703
投資その他の資産		
投資有価証券	257,068	226,981
その他	195,193	189,390
貸倒引当金	△79,482	△79,718
投資その他の資産合計	372,779	336,654
固定資産合計	1,394,745	1,360,118
資産合計	5,131,088	4,847,562
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	811,353	737,603
短期借入金	1,196,756	1,113,857
リース債務	1,114	994
未払法人税等	36,804	21,689
賞与引当金	5,883	11,862
アフターコスト引当金	7,551	7,551
その他	214,404	130,384
流動負債合計	2,273,870	2,023,943
固定負債		
リース債務	2,899	2,402
繰延税金負債	26,370	11,372
再評価に係る繰延税金負債	260,550	260,550
退職給付に係る負債	701,176	702,876
製品自主回収関連損失引当金	5,975	5,584
資産除去債務	23,342	23,342
固定負債合計	1,020,314	1,006,128
負債合計	3,294,184	3,030,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358,523	3,358,523
資本剰余金	1,727,218	1,727,218
利益剰余金	△3,934,071	△3,863,142
自己株式	△20,589	△20,677
株主資本合計	1,131,080	1,201,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,750	25,767
土地再評価差額金	590,365	590,365
為替換算調整勘定	592	△563
その他の包括利益累計額合計	650,709	615,568
非支配株主持分	55,113	—
純資産合計	1,836,903	1,817,490
負債純資産合計	5,131,088	4,847,562

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,958,802	2,947,741
売上原価	2,120,235	2,147,735
売上総利益	838,566	800,006
販売費及び一般管理費	809,435	783,311
営業利益	29,131	16,694
営業外収益		
受取利息	425	991
受取配当金	730	849
為替差益	—	12,375
持分法による投資利益	26,870	19,679
その他	5,975	2,910
営業外収益合計	34,001	36,807
営業外費用		
支払利息	20,809	17,689
為替差損	93	—
支払手数料	6,488	—
その他	1,381	1,236
営業外費用合計	28,773	18,926
経常利益	34,359	34,575
特別利益		
投資有価証券売却益	—	57,398
受取保険金	—	17,180
特別利益合計	—	74,578
特別損失		
関係会社株式売却損	—	25,285
特別損失合計	—	25,285
税金等調整前四半期純利益	34,359	83,868
法人税、住民税及び事業税	10,664	10,524
法人税等合計	10,664	10,524
四半期純利益	23,695	73,343
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,504	5,501
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,191	67,842

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	23,695	73,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,477	△33,983
土地再評価差額金	13,955	—
為替換算調整勘定	△18,496	7,636
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△172
その他の包括利益合計	△32,019	△26,519
四半期包括利益	△8,323	46,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,812	32,701
非支配株主に係る四半期包括利益	11,489	14,122

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上することができましたが、前連結会計年度まで継続して重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。このため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対応するため、当社は引き続き以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、早期に当該状況の改善を実現できると考えております。

1. 企業方針及び会社経営の基本方針

当社は、開発型メーカーとしてその製品において『最高の品質』を追求することにより、『顧客満足度の最大化』を図るべく研鑽を重ね、その継続的な努力により『SAILOR』ブランドの価値を向上していくことを企業方針としております。

基本方針は、次のとおりです。

①社会・文化の発展に貢献

社会のニーズを取り入れ、最高の書き味をお届けするとともに、「手書き」文化に貢献します。

②顧客満足度の最大化

高機能・高品質及び洗練されたデザインの製品をお客様にお届けするとともに、全社を挙げて、お客様満足度の最大化に努めます。

③ステークホルダーと信頼関係の構築

効率的な経営、業績の成長を目指し、ステークホルダーに信頼される企業に成るべく努めます。

④従業員の尊重

活気ある職場を構築し、従業員一人一人の特性や能力が発揮できる環境を作ります。

⑤信頼される経営

法令、規則、定款、社内規程を遵守し、透明性の高い社内統治、適正な開示により、広く社会から信頼される企業を目指します。

2. 中期経営計画の実施

当社は、上記の基本方針を踏まえ、主力の文具事業、ロボット機器事業の2事業に、限られた経営資源を集中していくことで、より市場性の高い、高品質な製品を供給してまいります。研究開発を強化し、自社製品の販売比率を上げていくことで、一層の利益拡大を目指します。

○基本戦略

①当社の得意分野、競争力のある分野に、経営資源を集中します。

②研究開発を強化し、独創性に富む製品を提供してまいります。

③組織をスリム化し、変化する市場に対し迅速な経営判断に努めます。

④積極的な海外戦略を実施し、海外売上上の拡大を目指します。

⑤国内市場におけるシェアを拡大します。

⑥業務内容を見直し、一層の経費節減を進めてまいります。

⑦既存資産の見直しを実施して、資産効率の向上を目指します。

○事業部戦略

(文具事業)

①万年筆の拡販

・万年筆の魅力を伝え、万年筆を使ってもらうための施策を積極的に実施していきます。

・万年筆インクの新開発を進め、万年筆を使う楽しさを増大させます。

・生産能力を拡大し、リードタイムを短縮することで、お客様にタイムリーに製品をお届けする体制を整えます。

②ボールペンの拡販

・中高価格帯の製品ラインナップを充実させ、幅広い顧客ニーズに応えていきます。

③OEM製品の拡充

・OEM製品の拡充により、生産設備の効率化を図ります。

④研究開発の強化

・顧客目線の製品開発をいたします。

・書き味に定評のある油性ボールペンの新製品開発をいたします。

⑤海外市場の強化

- ・万年筆、万年筆インクを海外市場へ積極的に売り込んでいきます。
- ・海外代理店の新規構築と既存代理店との一層の協力体制を確立していきます。

⑥収益改善の強化

- ・生産性を高め、コストダウンを実現していきます。
- ・品質の向上に努め、メーカー価値を向上させていきます。

(ロボット機器事業)

①取出機の強化

- ・壊れない取出機というSAILOR品質を維持し、一層の向上を目指します。
- ・全軸ラック&ピニオン駆動により耐久性及び樹脂製ラックにより静音性を向上させます。

②営業の強化

- ・顧客、成形機メーカーに担当者を割り振り、対話による情報収集をします。
- ・営業力強化の為、説明資料を充実させ、ブランドを高め顧客対応力を取得します。

③研究開発の強化

- ・メーカー目線ではなく、営業担当者との同行により情報収集し、顧客目線の製品開発を行っていきます。
- ・無線機能、自動制震制御で他社との差別化を実現します。
- ・環境に配慮した省エネロボット、7軸駆動の標準化を実施します。
- ・超高速機の拡張性を高めます。

④海外市場の強化

- ・海外子会社との技術、製品情報共有（連結決算重視）による子会社販売力の強化を行います。
- ・海外代理店の新規構築と既存代理店の定期訪問を行い協力を強化していきます。

⑤収益性の強化

- ・生産性を高めてコストダウンを実現（高品質は維持）していきます。
- ・顧客と定期点検契約等を結び、アフターサービスや工事関係の収益増強をします。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	2,086,867	871,935	2,958,802	—	2,958,802
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,086,867	871,935	2,958,802	—	2,958,802
セグメント利益	27,732	1,398	29,131	—	29,131

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	2,071,854	875,887	2,947,741	—	2,947,741
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,071,854	875,887	2,947,741	—	2,947,741
セグメント利益又は損失(△)	△7,645	24,340	16,694	—	16,694

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第2四半期連結累計期間において、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上することができましたが、前連結会計年度まで継続して重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。このため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対応するため、当社は引き続き以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、早期に当該状況の改善を実現できると考えております。

1. 企業方針及び会社経営の基本方針

当社は、開発型メーカーとしてその製品において『最高の品質』を追求することにより、『顧客満足度の最大化』を図るべく研鑽を重ね、その継続的な努力により『SAILOR』ブランドの価値を向上していくことを企業方針としております。

基本方針は、次のとおりです。

①社会・文化の発展に貢献

社会のニーズを取り入れ、最高の書き味をお届けするとともに、「手書き」文化に貢献します。

②顧客満足度の最大化

高機能・高品質及び洗練されたデザインの製品をお客様にお届けするとともに、全社を挙げて、お客様満足度の最大化に努めます。

③ステークホルダーと信頼関係の構築

効率的な経営、業績の成長を目指し、ステークホルダーに信頼される企業に成るべく努めます。

④従業員の尊重

活気ある職場を構築し、従業員一人一人の特性や能力が発揮できる環境を作ります。

⑤信頼される経営

法令、規則、定款、社内規程を遵守し、透明性の高い社内統治、適正な開示により、広く社会から信頼される企業を目指します。

2. 中期経営計画の実施

当社は、上記の基本方針を踏まえ、主力の文具事業、ロボット機器事業の2事業に、限られた経営資源を集中していくことで、より市場性の高い、高品質な製品を供給してまいります。研究開発を強化し、自社製品の販売比率を上げていくことで、一層の利益拡大を目指します。

○基本戦略

- ①当社の得意分野、競争力のある分野に、経営資源を集中します。
- ②研究開発を強化し、独創性に富む製品を提供してまいります。
- ③組織をスリム化し、変化する市場に対し迅速な経営判断に努めます。
- ④積極的な海外戦略を実施し、海外売上上の拡大を目指します。
- ⑤国内市場におけるシェアを拡大します。
- ⑥業務内容を見直し、一層の経費節減を進めてまいります。
- ⑦既存資産の見直しを実施して、資産効率の向上を目指します。

○事業部戦略

(文具事業)

①万年筆の拡販

- ・万年筆の魅力を伝え、万年筆を使ってもらうための施策を積極的に実施していきます。
- ・万年筆インクの新開発を進め、万年筆を使う楽しさを増大させます。
- ・生産能力を拡大し、リードタイムを短縮することで、お客様にタイムリーに製品をお届けする体制を整えます。

②ボールペンの拡販

- ・中高価格帯の製品ラインナップを充実させ、幅広い顧客ニーズに応えていきます。

③OEM製品の拡充

- ・OEM製品の拡充により、生産設備の効率化を図ります。

④研究開発の強化

- ・顧客目線の製品開発をいたします。
- ・書き味に定評のある油性ボールペンの新製品開発をいたします。

⑤海外市場の強化

- ・万年筆、万年筆インクを海外市場へ積極的に売り込んでいきます。
- ・海外代理店の新規構築と既存代理店との一層の協力体制を確立していきます。

⑥収益改善の強化

- ・生産性を高め、コストダウンを実現していきます。
- ・品質の向上に努め、メーカー価値を向上させていきます。

(ロボット機器事業)

①取出機の強化

- ・壊れない取出機というSAILOR品質を維持し、一層の向上を目指します。
- ・全軸ラック&ピニオン駆動により耐久性及び樹脂製ラックにより静音性を向上させます。

②営業の強化

- ・顧客、成形機メーカーに担当者を割り振り、対話による情報収集をします。
- ・営業力強化の為、説明資料を充実させ、ブランドを高め顧客対応力を取得します。

③研究開発の強化

- ・メーカー目線だけでなく、営業担当者との同行により情報収集し、顧客目線の製品開発を行っていきます。
- ・無線機能、自動制震制御で他社との差別化を実現します。
- ・環境に配慮した省エネロボット、7軸駆動の標準化を実施します。
- ・超高速機の拡張性を高めます。

④海外市場の強化

- ・海外子会社との技術、製品情報共有（連結決算重視）による子会社販売力の強化を行います。
- ・海外代理店の新規構築と既存代理店の定期訪問を行い協力を強化していきます。

⑤収益性の強化

- ・生産性を高めてコストダウンを実現（高品質は維持）していきます。
- ・顧客と定期点検契約等を結び、アフターサービスや工事関係の収益増強をします。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。